⑸　落札者の決定方法　本公告に示した役務に係る入札書を提出した入札者であって、契約制限価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者となるべき者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　契約書作成の要否　要。
⑻　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Hidetoshi Nishimura, President and Chief Operating Officer of West Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classification of the services to be procured: 71
⑶　Nature and quantity of the services to be required: The education about Microsoft Office 2007 for our company's user
⑷　Fulfillment period: From the next day of contract through 18 March 2011
⑸　Fulfillment place: As shown in the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the open tender are who shall:
①　not come under Article 6 of the administrative instruction of the Contractual Rules of the West Nippon Expressway Company Limited,
②　submit a copy of a tax payment certificate published within the past three months and formulated in either formats of 3, 3—2 or 3—3 prescribed by Article 9 of the Enforcement Regulations of the National Tax Act,
③　have proven to have given a lecture about Microsoft office in Japan
⑺　Time-limit for tender: 10:00 A.M., 16 September 2010 (tenders submitted by mail 4:00 P.M., 15 September 2010)
⑻　Contact point for the notice: Masayuki Saigo Assistant Manager, Accounting Division, Accounting and Finance Department, West Nippon Expressway Company Limited, 1—6—20 Dojima, Kita-ku, Osaka City 530—0003 Japan TEL 06—6344—9239

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
平成22年7月21日
支出負担行為担当官
外務省大臣官房会計課長　梨田　和也
◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13
1　掲載日
平成22年7月8日（号外政府調達第127号）
2　訂正内容
⑴　2ページ1段目上から6行目「250台」を「210台」に訂正します。
⑵　2ページ3段目上から11行目「9月31日」を「9月30日」に訂正します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年7月21日
支出負担行為担当官
北海道開発局札幌開発建設部長　北村　　匡
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
○開発札幌第３号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　石狩川改修附帯工事の内　幌向川西3号橋上部工製作架設工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　北海道江別市
⑷　工事内容　形式：3径間連続鋼床版箱桁橋、橋長（幅員）：L＝223.4m(W＝7.5m)、支間割（長）：L＝62.0m＋98.0m＋62.0m、鋼橋上部工　工場製作工（主構造）：W　799ｔ、(付属物）：W　31ｔ、橋梁付属物工　支承工：N＝8基、落橋防止装置工：N＝8箇所、輸送工：1式、架設工（クローラクレーンベント工法）：1式
⑸　工期　平成23年10月25日まで。
⑹　使用する主要な資機材　鋼材（耐候性鋼材等）：W　830ｔ、支承：N＝8基、落橋防止装置：N＝8箇所
⑺　本工事は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
⑻　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑼　本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）及び契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。ただし、契約締結後の施工方法等の提案については、入札時ＶＥ方式(総合評価落札方式）に係るものを除く。
⑽　本工事は、いわゆるダンピング受注に係る公共工事の品質確保及び下請業者へのしわ寄せの排除等の観点から、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合、重点的に監督・検査等の強化を行う試行工事である。
⑾　本工事において、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。
⑿　本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。本工事では、受発注者間の双務性の向上とともに、契約変更等における協議の円滑化を図るため、契約後受発注者間の協議により総価契約の内訳として単価等を合意することとする。
なお、本方式の実施にあたっては、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」に基づき行うものとする。
総価契約単価合意方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式（以下「単価個別合意方式」という。）によることとする。
なお、協議開始から14日以内に「単価個別合意方式」による単価合意が成立しなかった場合は、「単価包括合意方式」にて行うものとする。
2　競争参加資格
次に掲げる条件をすべて満たしている者又は当該者を構成員とする特定建設工事共同企業体で、北海道開発局長から入札参加資格の決定を受けた者。なお、特定建設工事共同企業体については、北海道開発局長が別に公示する申請方法に基づき、特定建設工事共同企業体の資格審査を申請すること。
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　北海道開発局における工事区分「鋼橋上部」に係る一般競争参加資格の決定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北海道開発局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再決定を受けていること。）。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再決定を受けた者を除く。）でないこと。
⑷　平成7年度以降に、下記のアからウの要件を満たす工事を元請として施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員については、下記のア及びイの要件を満たす工事を元請として施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。なお、当該実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
ア　道路橋（A活荷重又はＴＬ－20以上）又は鉄道橋（モノレール及び新交通は除く）であること。
イ　橋梁型式が鈑桁橋及び単純箱桁橋を除く鋼橋であること。ただし、鋼床版箱桁橋は施工実績としてよい。
ウ　最大支間長が30m以上であること。
ただし、上記アからウは同一工事であること。